

News Release

地域経済活性化支援機構

2014年1月31日

「東和銀行」に対する特定専門家派遣の決定について

株式会社地域経済活性化支援機構(以下「当機構」という。)は、1月31日、株式会社地域経済活性化支援機構法(平成21年法律第63号)第32条の4第3項の規定に基づき、東和銀行※に対して特定専門家派遣をする旨の決定を行いましたので、お知らせいたします。

※東和銀行の概要は、別紙のとおりです。

当機構は、地域金融機関に対し、「特定専門家派遣を活用した、取引先事業者に対する事業再生等のコンサルティング機能の強化」を提案しており、本件は地方銀行や第二地方銀行における初の取組み事例となります。当機構が派遣する専門家は、財務内容の検証や事業再生計画の精査等、東和銀行が取引先事業者に対して行う事業再生支援について助言等を行います。

当機構は、特定専門家派遣を通じ、当機構に結集されたノウハウを提供することにより、地域における事業再生等支援の担い手である金融機関等の支援能力の向上に寄与し、地域において自律的かつ持続的に事業再生・活性化が行なわれるよう、引き続き努めてまいります。

以上

<お問い合わせ・ご相談の連絡先>

地域経済活性化支援機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 9階

代表：TEL 03-6266-0310

地域活性化オフィス：TEL 03-6266-0380

別紙

○東和銀行の概要(平成25年3月末時点)

本店所在地：群馬県前橋市本町二丁目12番6号

資本金：386億円

創業：大正6年6月11日

頭取：吉永國光

預金残：1兆7,341億円

貸出金残：1兆2,793億円